

財政援助団体等監査結果報告
〔クリーン神戸リサイクル株式会社〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成17年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

クリーン神戸リサイクル株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成16年度執行の事務

2 監査の期間

平成17年9月28日～平成18年3月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、昭和50年8月に株式会社神戸製鋼所、川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）、川崎重工業株式会社、三菱重工業株式会社等の産業界の出資と神戸市（以下「本市」という。）、神戸商工会議所等の関係団体の支援により、産業廃棄物の一元的処理を目的として設立された。その後、神戸の重要な地場産業の一つであるケミカルシューズ業界から排出される

プラスチック系廃材の処理を事業化するにあたり、新たに本市から資本参加と人員派遣を得て、昭和59年4月に第3セクターとして再出発することになった。

(2) 本市との関係

会社の資本金は1億2,400万円であり、本市は、3,100万円(出資率25.0%)を出資している。本市以外の主な出資者は、株式会社神戸製鋼所、JFEスチール株式会社、川崎重工業株式会社及び三菱重工業株式会社である。

平成16年度は、委託料として9億8,181万円支出しており、その主な内訳は、妙賀山クリーンセンター料金収納・各クリーンセンター計量等業務に2億2,193万円、し尿収集業務に1億3,890万円及び美化センター側溝清掃業務に1億3,199万円である。

平成16年度末における職員数は181人であり、そのうち本市派遣職員は12人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 会 社 等 の 所 在 地

事 業 所	所 在 地
会 社 (本 社)	中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル7階
神 戸 沖 整 備 事 務 所	灘区摩耶埠頭1番地 摩耶業務センタービル2階

主な事業は、第2表のとおりである。

廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

平成16年度は、産業廃棄物の収集運搬業務及び収集運搬業務を他事業者に取り次ぐ業務(処理処分事務代行等業務)のほか、本市より委託を受けて、高松事務所でのし尿収集業務、高松作業所でのし尿処理業務、妙賀山クリーンセンターでの料金収納業務、本市の各クリーンセンターでの廃棄物計量業務、布施畑環境センターでの料金収納・廃棄物計量・破碎選別施設運営業務、小学校を拠点とした空缶等の回収業務、美化センターの指示に基づく側溝清掃業務及び自動車整備事務所の指示に基づく自動車整備業務等を行った。なお、平成17年度よりし尿収集業務及び小学校空缶回収業務の委託はなくなっている。

そのほか、大阪湾周辺の地方公共団体・港湾管理者が出資する団体である大阪湾広域臨海環境整備センター(以下「フェニックス」という。)より委託を受けて、神戸沖埋立処分場埋立管理業務及び神戸沖埋立処分場へ搬入される廃棄物を陸上で受け入れる神戸基地運営業務等を行っている。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平成16年度	平成15年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
産業廃棄物処理処分事務代行等業務	売上高(注1)	819,587千円	126,919千円	692,668千円	545.8
市内事業系し尿収集業務(注2)	収 集 件 数	0件	2,023件	2,023件	皆減
市内一般家庭系し尿収集業務(注3)	収 集 件 数	30,434件	6,109件	24,325件	398.2
妙賀山クリーンセンター計量・料金収納業務	搬出入車両台数	60,550台	61,678台	1,128台	1.8
布施畑環境センター計量・料金収納業務(注4)	搬 入 車 両 数	92,529台	126,675台	34,146台	27.0
布施畑環境センター搬入管理業務	搬入券発行枚数	10,364枚	20,224枚	9,860枚	48.8
	搬 入 車 両 数	29,769台	46,430台	16,661台	35.9
	指 導 退 車 数	44台	323台	279台	86.4
小学校等拠点空缶回収業務(注5)	空 缶 袋 数	14,654袋	16,799袋	2,145袋	12.8
	ペットボトル袋数	6,552袋	5,226袋	1,326袋	25.4
フェニックス神戸沖埋立処分場埋立管理業務	埋 立 量	1,706,292 t	1,682,797 t	23,495 t	1.4
フェニックス神戸基地受入業務	搬 入 台 数	16,569台	16,956台	387台	2.3
	搬 入 量	152,194 t	158,997 t	6,803 t	4.3
リサイクル工房業務(みなとじま)	来 場 者 数	8,857人	11,283人	2,426人	21.5
リサイクル工房業務(あづま)	来 場 者 数	13,501人	12,544人	957人	7.6
空缶リサイクルセンター業務(注6)	空 缶 等 処 理 量	203 t	2,055 t	1,852 t	90.1
環境調査(大気,水質,騒音等の調査)	回 数	167回	124回	43回	34.7
排水管理(埋立処分場排水管理)	回 数	124回	127回	3回	2.4
事後調査(環境影響評価の事後調査)	回 数	72回	40回	32回	80.0
損害保険代理店業務	契 約 件 数	78件	66件	12件	18.2
	(内自社契約分)	(24件)	(19件)	(5件)	26.3
	保 険 料	3,260,853円	3,154,909円	105,944円	3.4
	(内自社契約分)	(896,829円)	(731,194円)	(138,635円)	19.0

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 平成15年10月から許可業者による収集に変更になった。

(注3) 平成16年4月から北区・西区の収集業務を受託した。平成17年度からは、本市の直営となった。

(注4) 平成16年度に資源リサイクルセンターの稼働及び市内全域での6分別収集の開始があった。

(注5) 平成16年度末で廃止となった。

(注6) 平成16年4月で廃止となった。

廃棄物の再利用・リサイクル

廃蛍光灯・廃乾電池の再資源化のための収集運搬業務を行うほか、本市より委託を受けてリサイクル工房あづま・みなとじまの管理運営業務を行っている。なお、従来から本市より委託を受けて行っていた空缶リサイクルセンターの管理運営業務は、資源リサイクルセンターの稼働により、平成16年4月末で終了した。

環境保全に係る施設管理・調査及び研究

本市や外郭団体等より委託を受けて、市内の河川やクリーンセンター排水等の水質分析業務、長尾山・布施畑・淡河埋立処分場の排水処理施設の管理業務及びポートアイランド沖などで環境影響評価の事後調査業務等を行った。

損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理店業

会社の保有する車両等に対する保険や工事保険等の保険代理業務を行っている。

(4) 経営状況と財産状況

会社は、企業会計原則に基づき会計を行っており、消費税処理は税抜処理である。

経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。

当期収益合計33億4,349万円に対し、当期費用合計33億4,501万円で、経常損失は152万円となっている。前年度に比べると収益が7億3,303万円(28.1%)増加し、費用が7億4,427万円(28.6%)増加した結果、経常損失は1,124万円悪化している。これに特別損失の6万円、法人税、住民税及び事業税の762万円及び法人税等調整額の451万円を加減した当期純損失は469万円となっている。

なお、特別損失は普通自動車売却損である。

第3表 比較損益計算書

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
営 業 収 益 (a)	3,342,893	100.0	2,608,394	99.9	734,499		28.2
売 上 高	3,342,893	100.0	2,608,394	99.9	734,499		28.2
代 理 等 業 務 収 入	819,590	24.5	126,852	4.9	692,738		546.1
処 分 地 業 務 収 入	1,864,671	55.8	1,758,273	67.4	106,398		6.1
ク リ ー ン セ ン タ ー ・ リ サ イ ク ル セ ン タ ー 業 務 収 入	490,469	14.7	555,578	21.3	65,109		11.7
環 境 保 全 業 務 収 入	168,164	5.0	167,690	6.4	474		0.3
営 業 外 収 益	597	0.0	2,063	0.1	1,466		71.1
受 取 利 息	4	0.0	5	0.0	1		20.0
債 券 運 用 益	232	0.0	89	0.0	143		160.7
そ の 他 の 収 益	361	0.0	1,969	0.1	1,608		81.7
当 期 収 益 合 計 (A)	3,343,490	100.0	2,610,457	100.0	733,033		28.1
営 業 費 用 (b)	3,345,013	100.0	2,600,724	100.0	744,289		28.6
売 上 原 価	3,194,172	95.5	2,448,600	94.2	745,572		30.4
労 務 費	796,670	23.8	847,101	32.6	50,431		6.0
売 上 諸 経 費	60,343	1.8	66,111	2.5	5,768		8.7
外 注 費	2,337,159	69.9	1,535,388	59.0	801,771		52.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	150,840	4.5	152,124	5.8	1,284		0.8
労 務 費	113,104	3.4	114,808	4.4	1,704		1.5
一 般 諸 経 費	37,737	1.1	37,315	1.4	422		1.1
営 業 外 費 用 失	-	-	11	0.0	11		皆減
雑 損	-	-	11	0.0	11		皆減
当 期 費 用 合 計 (B)	3,345,013	100.0	2,600,735	100.0	744,278		28.6
経 常 損 益 (C=A-B)	1,522	-	9,723	-	11,245		-
特 別 損 失 (D)	60	-	-	-	60		-
税 引 前 当 期 利 益 (E=C-D)	1,583	-	9,723	-	11,306		-
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 (F)	7,628	-	14,780	-	7,152		-
法 人 税 等 調 整 額 (G)	4,513	-	8,855	-	4,342		-
当 期 純 利 益 (H=E-F-G)	4,697	-	3,797	-	8,494		-
前 期 繰 越 利 益 (I)	142,685	-	124,900	-	17,785		-
過 年 度 税 効 果 調 整 額 (J)	-	-	13,988	-	13,988		-
当 期 未 処 分 利 益 (K=H+I+J)	137,988	-	142,685	-	4,697		-
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	99.9	-	100.3	-	0.4		-
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	-	100.4	-	0.4		-

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

ア 収益

営業収益は33億4,289万円で、代理等業務収入の増加等により、前年度に比べ7億3,449万円(28.2%)増加している。

代理等業務収入は、事業者が排出する産業廃棄物を処分するにあたり収集運搬及び処理処分に関する手続事務を代行する業務等による収入であり、8億1,959万円で、前年度に比べ6億9,273万円(546.1%)増加している。これは主として、事業者が在庫していた産業廃棄物の処分が景気の回復に伴って進められ、代行等業務が激増したことによる。

処分地業務収入は、神戸沖埋立処分場及び布施畑環境センター等の業務収入であり、18億6,467万円で、処分場にかかる工事の増加等により、前年度に比べ1億639万円(6.1%)増加している。

クリーンセンター・リサイクルセンター業務収入は、本市より委託を受けているクリーンセンター及びリサイクル工房等にかかる業務の収入であり、4億9,046万円で、前年度に比べ6,510万円(11.7%)減少している。これは主として、平成16年4月末で空缶リサイクルセンターの管理運営業務委託が終了したことによる。

営業外収益は59万円で、主な内訳は神戸市債・兵庫県債の債券運用益23万円及び特定求職者雇用開発助成金などのその他の収益36万円であり、前年度に比べ146万円(71.1%)減少している。

イ 費用

営業費用は33億4,501万円で、外注費の増加等により、前年度に比べ7億4,428万円(28.6%)増加している。

売上原価は31億9,417万円であり、代理等業務収入の増加に比例して外注費が増加することから、前年度に比べ7億4,557万円(30.4%)増加している。

販売費及び一般管理費は、1億5,084万円で、総務部門にかかる経費であり、前年度に比べ、128万円(0.8%)減少している。

財政状態

財政状態及びその推移は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	1,213,650	100.0	988,514	100.0	225,136		22.8
流動資産	1,173,321	96.7	941,279	95.2	232,042		24.7
1 現金及び預金	267,099	22.0	251,370	25.4	15,729		6.3
2 売掛金	787,822	64.9	573,515	58.0	214,307		37.4
3 未収入金	4,695	0.4	400	0.0	4,295		ほぼ皆増
4 有価証券	90,207	7.4	100,203	10.1	9,996		10.0
5 前払費用	3,342	0.3	2,324	0.2	1,018		43.8
6 繰延税金資産	20,157	1.7	13,468	1.4	6,689		49.7
固定資産	40,329	3.3	47,235	4.8	6,906		14.6
1 有形固定資産	11,594	1.0	15,515	1.6	3,921		25.3
(1) 建物	1,180	0.1	1,421	0.1	241		17.0
(2) 建物付属設備	5,335	0.4	7,058	0.7	1,723		24.4
(3) 車両運搬具	86	0.0	300	0.0	214		71.3
(4) 工具器具及び備品	4,994	0.4	6,737	0.7	1,743		25.9
2 無形固定資産	1,479	0.1	2,187	0.2	708		32.4
(1) 電話加入権	1,146	0.1	1,146	0.1	0		0.0
(2) その他の無形固定資産	333	0.0	1,042	0.1	709		68.0
3 投資その他の資産	27,256	2.2	29,532	3.0	2,276		7.7
(1) 投資有価証券	2,000	0.2	2,000	0.2	0		0.0
(2) 長期貸付金	300	0.0	400	0.0	100		25.0
(3) 保証金	250	0.0	250	0.0	0		0.0
(4) 敷金	17,507	1.4	17,507	1.8	0		0.0
(5) 長期繰延税金資産	7,199	0.6	9,375	0.9	2,176		23.2
負債及び資本の部	1,213,650	100.0	988,514	100.0	225,136		22.8
負債	950,422	78.3	720,589	72.9	229,833		31.9
流動負債	929,247	76.6	690,795	69.9	238,452		34.5
1 買掛金	827,611	68.2	600,948	60.8	226,663		37.7
2 未払費用	25,295	2.1	15,567	1.6	9,728		62.5
3 預り金	22,655	1.9	23,511	2.4	856		3.6
4 未払消費税	9,192	0.8	10,206	1.0	1,014		9.9
5 未払法人税，住民税及び事業税	2,104	0.2	8,597	0.9	6,493		75.5
6 賞与引当金	42,391	3.5	31,966	3.2	10,425		32.6
固定負債	21,176	1.7	29,795	3.0	8,619		28.9
1 退職給付引当金	21,176	1.7	29,795	3.0	8,619		28.9
資本	263,228	21.7	267,925	27.1	4,697		1.8
資本金	124,000	10.2	124,000	12.5	0		0.0
利益剰余金	139,228	11.5	143,925	14.6	4,697		3.3
1 利益準備金	1,240	0.1	1,240	0.1	0		0.0
3 当期末処分利益	137,988	11.4	142,685	14.4	4,697		3.3
(うち当期純利益)	(4,697)	-	(3,797)	-	8,494		-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

ア 資産

資産は12億1,365万円で、前年度末に比べ2億2,513万円(22.8%)増加している。

流動資産は11億7,332万円で、売掛金の増等により、前年度末に比べ2億3,204万円(24.7%)増加している。

現金及び預金は2億6,709万円で、売掛金の回収増等により、前年度末に比べ1,572万円(6.3%)増加している。

売掛金は7億8,782万円であり、代理等業務収入の激増により、前年度末に比べ2億1,430万円(37.4%)増加している。

有価証券は9,020万円で、その内訳は公社債投資信託5,025万円及び神戸市債・兵庫県債3,995万円であり、前年度末に比べ999万円(10.0%)減少している。

繰延税金資産は2,015万円で、主として賞与引当金にかかるものであり、前年度末に比べ668万円(49.7%)増加している。これは主として、3月末の賞与支給がなくなったことで、当期に計上すべき賞与引当額の期間配分が大きくなったことによる。

固定資産は4,032万円で、有形固定資産の減少等により、前年度末に比べ690万円(14.6%)減少している。

有形固定資産は1,159万円で、減価償却等により、前年度末に比べ392万円(25.3%)減少している。

投資その他の資産は2,725万円で、主な内訳は本社事務所の敷金1,750万円及び退職給付引当金等に起因する長期繰延税金資産719万円であり、退職金支給対象者の減少等により長期繰延税金資産が減少し、前年度に比べ227万円(7.7%)減少している。

イ 負債

負債は9億5,042万円で、前年度末に比べ2億2,983万円(31.9%)増加している。

流動負債は9億2,924万円で、買掛金の増加等により、前年度末に比べ2億3,845万円(34.5%)増加している。

買掛金は8億2,761万円で、代理等業務にかかる外注費の激増により、前年度末に比べ2億2,666万円(37.7%)増加している。

未払費用は2,529万円で、前年度末に比べ972万円(62.5%)増加している。これは主として、賞与引当額の増加に伴って健康保険料・年金保険料などの法定福利費の未払費用計上額が増加したことによる。

預り金は2,265万円で、主な内訳は本市より徴収委託を受けている布施畑・妙賀山の廃棄物処分料徴収金1,441万円及び社員の社会保険料459万円であり、前年度末に比べ85万円(3.6%)減少している。

賞与引当金は4,239万円で、前年度末に比べ1,042万円(32.6%)増加している。

固定負債は退職給付引当金であり、2,117万円で、退職給付引当金の対象者の減少等により、前年度末に比べ861万円(28.9%)減少している。

ウ 資本

資本は2億6,322万円で、前年度末に比べ469万円(1.8%)減少している。

資本金は1億2,400万円である。

利益剰余金は1億3,922万円で、当期純利益の減少による未処分利益の減少により、前年度末に比べ、469万円(3.3%)減少している。

5 監査の結果

平成15年度に本市の出資比率が25%となったため、今回が会社にとっては初めての財政的援助団体等監査となった。監査結果は以下のとおりである。

経営状況は、ほぼ収支均衡している。

財政状態は、事業自体が役務提供を主にしたものであることから、固定資産は少なく、流動比率は安定しており、長期借入金等の固定負債もなく、財政状況はほぼ安定している。

事業面では、本市からの廃棄物処理関係業務やフェニックスからの神戸沖埋立処分場埋立管理業務などの受託事業を中心に、環境調査業務を行うなど、設立の目的に沿って運営され、その役割を果たしているものと認められた。

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 契約に関する事務について

本市からの委託料の支払いについて

布施畑環境センター処分費用収納事務、環境局所管の公用車の整備点検業務などの本市との委託契約においては、本市からの支払いは3～4期に分けて期毎の期首に支払うこととなっているが、第1期の支払いが6月になっている事例が多く、なかには7月に支払われている事例も見受けられた。

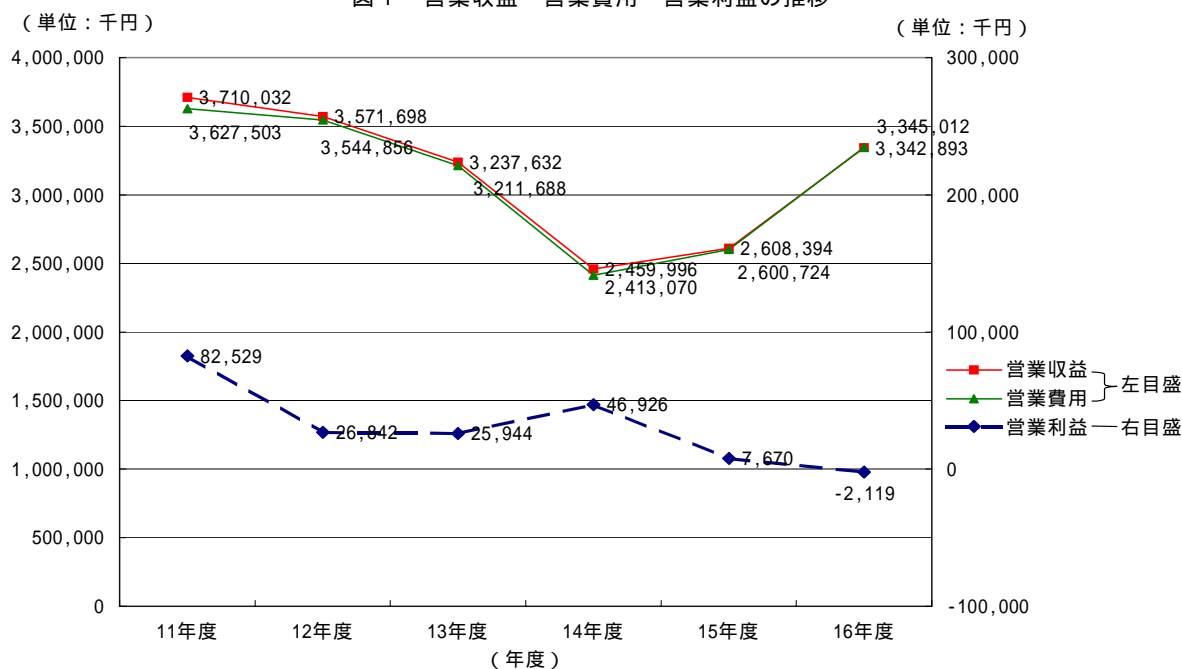
(事業課)

本市に対して改善を求めるとともに、本市と十分協議した上で適正な時期に支払われるよう改められたい。

以上、監査の結果を述べたが、営業収益等の推移は図1のとおりである。営業収益は平成14年度にはいったん落ち込んだものの、その後順調に伸びている。しかしながら、営業利益の推移を見

ると、営業収益の増加とは対照的に減少している。

図1 営業収益・営業費用・営業利益の推移



これを、図2のここ3か年の売上高等の推移で見ると、売上高の増加を売上原価が上回っている。売上原価増の主な理由は代理等業務などの外注費によるものである。

図2 売上高等の推移

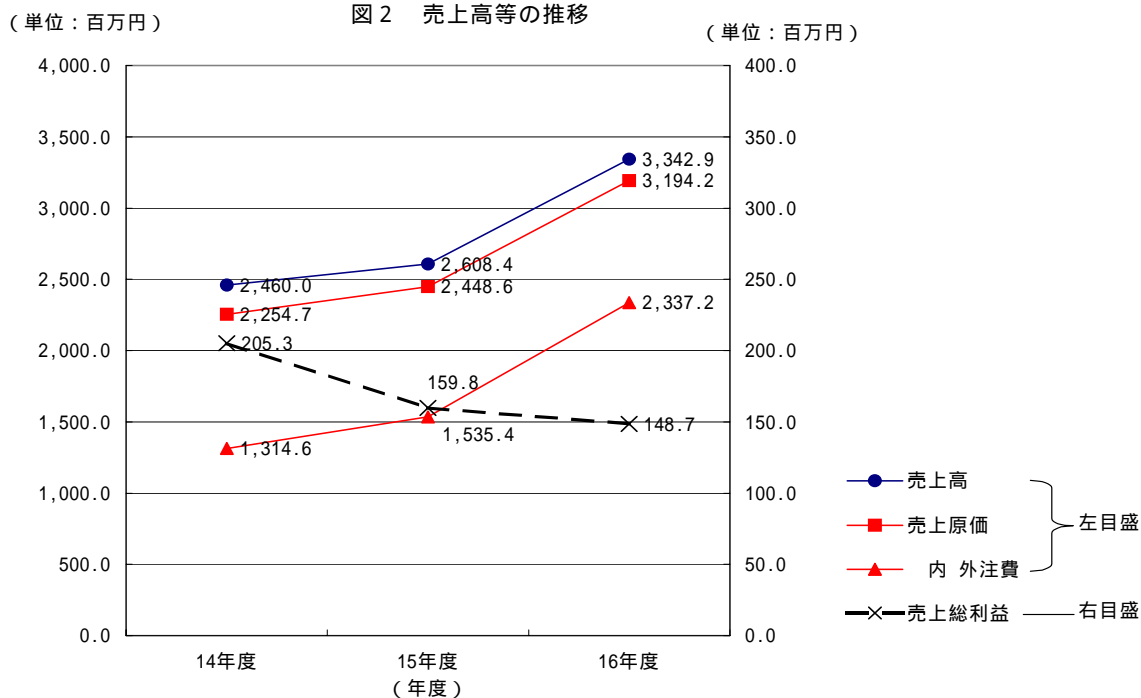
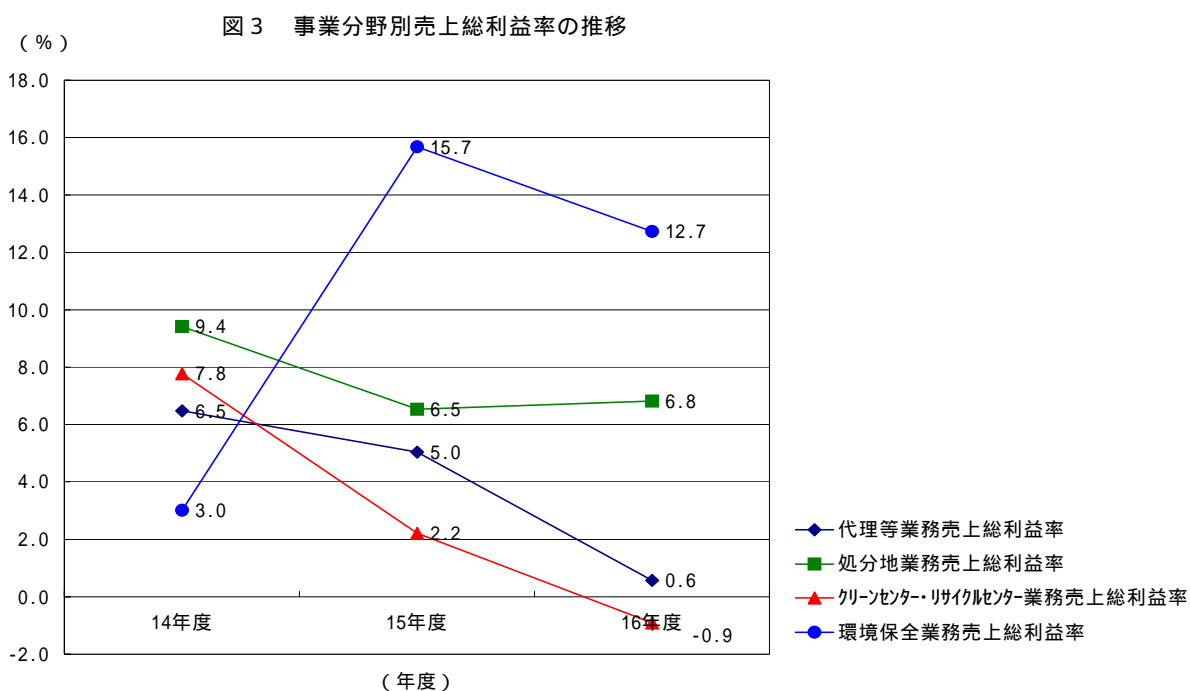


図3は事業分野別の売上高総利益率の推移比較である。



事業分野別に見ると代理等業務，クリーンセンター・リサイクルセンター業務の売上高総利益率が落ち込んでいっている。クリーンセンター・リサイクルセンター業務は本市からの受託事業であり，本市の予算が厳しい中で，経営的には受託費の削減等により厳しさを増しているものと推測される。

なお，平成20年度末にはフェニックスによる大阪沖埋立処分場が受入を開始する予定であり，以降は神戸沖埋立業務の減少が予測され，売上高についてもかなりの減少が見込まれるため，それを踏まえた経営戦略が望まれる。

これまで，会社は様々な事業を通じて，本市等の環境行政の一端を担い，株式会社という形態をとりながらも，その公的使命を果たしてきた。今後は，廃棄物の減量化や再資源化などの時代の要請に応じた自主事業へシフトすることで，将来的な経営基盤の強化を図るとともに，環境保全を通じて，引き続き地域社会に貢献されていくことを希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。